

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2012年7月 >

【目次】

. 米国経済

- ・景気概況：緩やかな回復が続くものの勢いは鈍化 p.1
- ・先行きの不透明感が景気に影を落とす p.2
- ・主要経済指標 p.3

. 欧州経済

- 1. ユーロ圏：EU首脳会議は景気対策と銀行監督一元化で合意 p.4
- 2. 英国：BOEは追加の量的緩和策を実施 p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 細尾 忠生 (chosa-report@murc.jp)

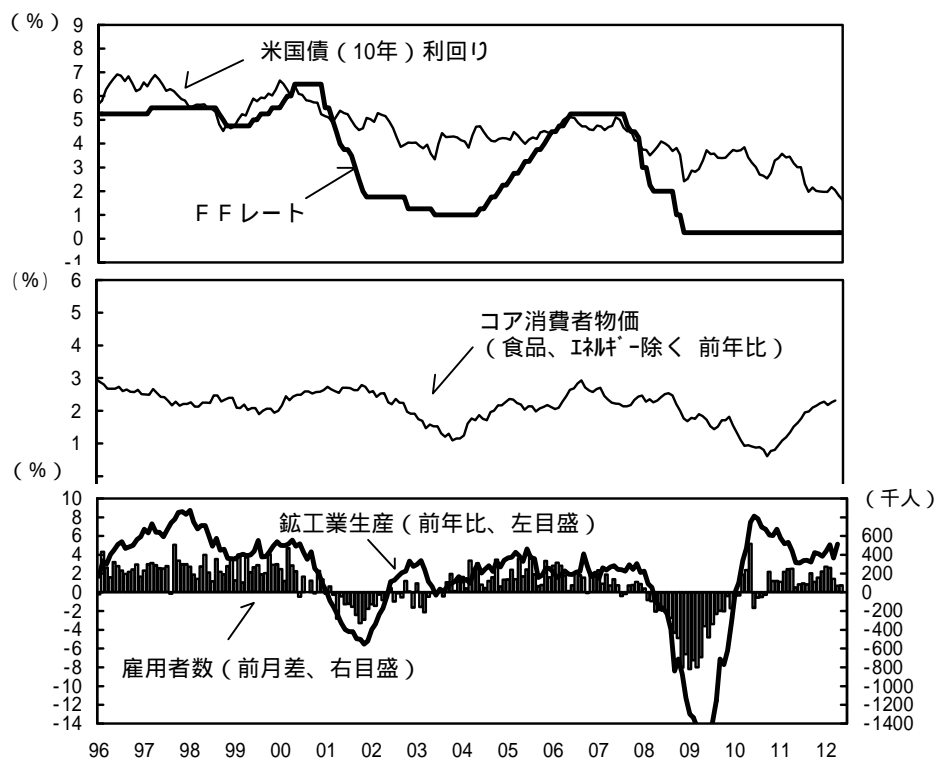
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

．米国経済

【景気概況】

- ・米国の2012年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率1.9%となった。在庫投資が急増した前期と比べ成長率は低下したが、在庫投資を除く最終需要は個人消費を中心に伸びが加速し景気の緩やかな回復が続いている。一方、政府支出は42年ぶりに6期連続減少し成長率の下押し要因となった。
- ・最近の経済指標によると、景気回復の動きが続いているものの、勢いは鈍化している。家計部門では、6月の雇用者数は前月比8万人の増加にとどまった。一方、5月の実質個人消費は、サービス支出を中心に前月比0.1%増加した。また、5月の住宅着工件数は71万戸と前月に比べ小幅減少したが、低水準からの持ち直し基調が続いている。
- ・企業部門では、景況感を示す6月のISM指数は、製造業で49.7と、景気判断の目安となる50の水準を3年ぶりに下回った。一方、非製造業は52.1と、50の水準を30ヶ月連続で上回った。また、設備投資動向を示す5月の資本財出荷（国防と航空機を除くコアベース）は前月比0.6%増加した。
- ・FRB（連邦準備制度理事会）は6月19、20日にFOMC（連邦公開市場委員会）を開催し、ゼロ金利政策を少なくとも2014年終盤まで継続する可能性が高いとの想定を据え置いた。また、保有有価証券の平均残存期間を引き延ばす政策を今年末まで延長することを決定した。同時に公表された経済見通しでは、4月時点と比べ今年の成長率予想を引き下げた。バーナンキ議長は会見で、必要に応じて追加緩和措置を実施する用意があるとあらためて表明した。金融市場では、追加の量的緩和策（QE3）をめぐり、春頃までは可能性が低いとの見方が大勢だったが、最近の経済指標の鈍化を受けて、実施の有無についての予想が拮抗するようになった。

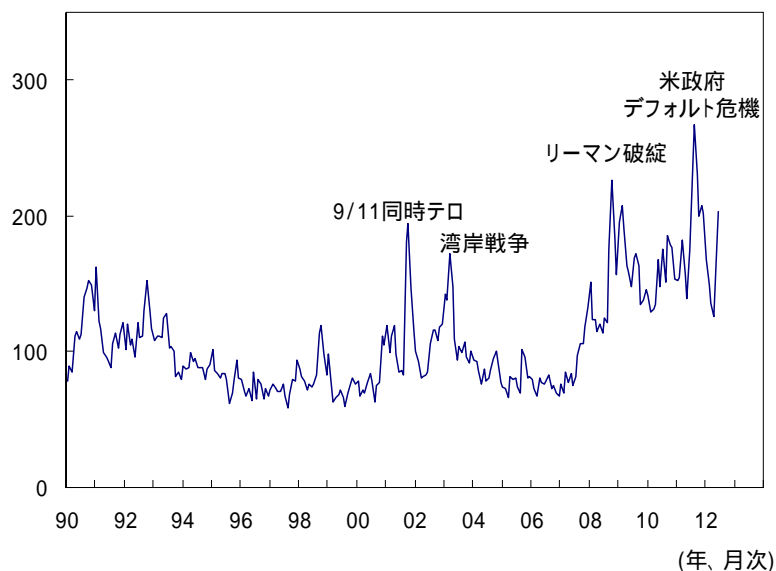


先行きの不透明感が景気に影を落とす

- ・米国は緩やかな景気回復が続いているものの、春先以降に発表された経済指標はさえないものが多い。この一因として、季節的な変動（日本の年度末や中国の旧正月要因など）をならず統計手法である季節調整のゆがみを指摘する専門家が多く、FRBのバーナンキ議長もFOMC後の会見で季節調整が不十分である可能性に言及した。
- ・もっとも、欧州の混乱にともなう先行き不透明感も、経済活動を抑制する原因になっている。代表的な景況調査であるISM景況指数の悪化は、新規受注の急減が主因であった。ギリシャのユーロ離脱が懸念され、コンティンジェンシー・プランを策定する企業が相次いだ時期に調査されたため、不急の発注を見合わせる動きが広がったことが影響した。
- ・ユーロ崩壊のように、生起する確率は低いものの、発生すると影響が大きいリスクを、金融市場はブラック・スワン（黒い白鳥）と呼び警戒してきた。企業活動でも万が一のリスクに備える必要性が高まり、雇用や設備投資を慎重にさせる要因になっている。
- ・不透明さを数値化した研究も注目されている。不透明さの要因として、不透明感に言及した新聞記事数、期限を迎える租税特別措置の数、経済専門家の予測のばらつき度合いの3つを合成し作成されている。近年は党派対立によって租税特別措置の延長を繰り返す事例が増え、自社業界に関する租税措置が次年度も適用されるか間際まで不明な状況が目立つ。
- ・過去の措置の期限切れにより来年から増税と歳出削減が開始される「財政の崖」についても、政治的な妥協により48兆円の財政緊縮措置は回避されとの見方が多い。一方、48兆円全て先送りすると財政再建に逆行するため、一定の増税や歳出削減はやむをえないとみられる。しかし、どの分野でどの程度の増税や歳出削減が行われるのかははっきりと見通せないため、企業は関連予算が全廃される最悪のシナリオにも備えざるをえない。こうした不透明感が企業行動を慎重にさせ、足元の米景気に影を落としている。

図表．政策不透明指数の推移

(1980～2000年平均=100)



(出所) S. Baker, N. Bloom, and S. Davis, "Measuring Economic Policy Uncertainty"

【米国の主要経済指標】

景気 経済指標		2009	2010	2011	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6
全般	実質GDP(前期比年率)	-3.5	3.0	1.7	3.0	1.9		-	-	-	-	-
	個人消費(同)	-1.9	2.0	2.2	2.1	2.5		-	-	-	-	-
	住宅投資(同)	-22.2	-4.3	-1.4	11.7	20.0		-	-	-	-	-
	ISM製造業指数	46.4	57.3	55.2	52.4	53.3	52.7	52.4	53.4	54.8	53.5	49.7
	ISM非製造業指数	46.3	54.1	54.5	52.7	56.7	53.1	57.3	56.0	53.5	53.7	52.1
	景気先行指数(CI)	-12.8	7.6	5.2	0.5	1.1		0.7	0.2	-0.1	0.3	
	企業収益(税引前) 同(前年比)	9.1	32.2	7.9	0.9	-0.3		-	-	-	-	-
需要	個人消費											
	実質可処分所得	-2.3	1.8	1.2	0.0	0.2		0.0	0.2	0.1	0.3	
	消費者信頼感指数(1985=100)	45.2	54.5	58.1	53.6	67.5	65.0	71.6	69.5	68.7	64.4	62.0
	コア小売売上高	-2.1	3.5	6.0	1.4	1.4		0.7	0.4	0.1	0.1	
	実質個人消費	-1.9	2.0	2.2	0.5	0.6		0.6	-0.2	0.1	0.1	
	自動車販売台数(年率、万台)	1,040	1,155	1,274	1,344	1,449	1,405	1,504	1,432	1,437	1,373	1,404
	個人貯蓄率	5.1	5.3	4.6	4.1	3.7		3.4	3.7	3.7	3.9	
	消費者信用残高	-4.3	-1.1	4.0	1.7	1.4		0.3	0.5	0.3		
	設備投資											
	コア資本財出荷	-17.3	5.4	8.6	0.4	1.4		1.4	1.8	-1.5	0.6	
	コア資本財受注	-24.5	17.1	10.3	1.4	0.1		2.9	-2.3	-1.5	2.1	
	ISM新規受注指数(製造業)	52.0	59.2	56.4	54.4	55.7	55.4	54.9	54.5	58.2	60.1	47.8
	同(非製造業)	48.0	56.9	56.4	53.8	59.8		61.2	58.8	53.5	55.5	
	住宅投資	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	55	59	61	68	71		72	71	74	71
新築住宅販売(年率、万戸)		37	32	31	33	35		37	35	34	37	
中古住宅販売(年率、万戸)		433	418	428	437	457		460	447	462	455	
S&Pケース-住宅価格指数(前年比)		-12.9	2.1	-3.5	-3.8	-3.6		-3.7	-2.9	-2.2		
輸出												
メキシコ-名目	-18.0	21.0	15.8	0.2	1.4		0.3	3.1	-1.4			
メキシコ-実質	-13.4	14.9	7.5	1.5	1.1		-0.3	2.5	-1.5			
ISM輸出向け受注指数(製造業)	48.5	57.8	55.3	51.7	56.2	53.3	59.5	54.0	59.0	53.5	47.5	
供給	生産											
	鉱工業生産	-11.4	5.4	4.1	1.2	1.4		0.4	-0.5	1.0	-0.1	
	設備稼働率(%)	68.6	73.7	76.8	77.9	78.7		79.0	78.5	79.2	79.0	
	企業在庫率	1.38	1.28	1.26	1.26	1.26		1.26	1.26	1.26		
非農業部門生産性	2.4	4.0	0.6	1.2	-0.9		-	-	-	-	-	
雇用	失業率(%)	9.3	9.6	9.0	8.7	8.3	8.2	8.3	8.2	8.1	8.2	8.2
	雇用者増(非農業)(万人)	-506	103	118	40	47	49	26	14	7	8	8
	同(製造業)(万人)	-138	11	17	1	1	4	3	4	1	1	1
	同(非製造業)(万人)	-244	125	131	37	49	48	22	12	8	13	7
	輸入											
メキシコ-名目	-25.9	22.7	15.4	1.6	2.1		-3.2	6.0	-2.0			
メキシコ-実質	-15.7	14.7	6.2	1.5	0.7		-3.0	5.0	-1.6			
国際収支	経常収支(億ドル)	-3,819	-4,420	-4,659	-1,187			-	-	-	-	-
	貿易収支(BOP、億ドル)	-3,792	-4,947	-5,599	-1,463	-1,510		-454	-526	-501		
物 価	生産者物価(最終コア、前年比)	2.6	1.2	2.4	3.0	3.0		2.9	2.9	2.8	2.8	
	消費者物価(総合、前年比)	-0.4	1.6	3.2	3.3	2.8		2.9	2.7	2.3	1.7	
	消費者物価(コア)	1.7	1.0	1.7	0.5	0.5		0.1	0.2	0.2	0.2	
	同(前年比)				2.2	2.2		2.2	2.3	2.3	2.3	
	個人消費支出デフレーター(コア)	1.6	1.4	1.4	0.3	0.6		0.2	0.2	0.1	0.1	
	同(前年比)				1.8	2.0		2.0	2.0	2.0	1.8	
	単位労働コスト(非農業)	-0.7	-2.0	1.6	-1.5	1.3		-	-	-	-	-
	平均時給	3.0	2.4	2.0	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	-0.1	0.3
同(前年比)				1.8	1.6	1.5	1.6	1.7	1.7	1.3	1.5	
ISM仕入価格指数(製造業)	48.3	68.9	65.2	44.5	59.3	48.5	61.5	61.0	61.0	47.5	37.0	
財 政	財政収支(億ドル)	-14,157	-12,942	-12,968	-3,217	-4,572		-2,317	-1,982	591	-1,246	
	金融											
M2(前期比年率)	M2(前期比年率)	8.0	2.5	7.3	7.5	8.6		3.1	3.7	5.5	4.1	
	国際証券投資(ネット、億ドル)	4,520	7,930	3,690	1,032	1,596		143	360	256		
	FFレート(実効レート、%)	0.16	0.18	0.10	0.08	0.11	0.15	0.11	0.13	0.15	0.16	0.16
	10年物国債利回り(平均、%)	3.26	3.21	2.79	2.05	2.04	1.83	1.97	2.17	2.05	1.80	1.62
	NYダウ指数(平均)	8,877	10,663	11,967	11,799	12,840	12,766	12,889	13,079	13,031	12,721	12,545
市場データ	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	105.7	101.9	97.2	99.6	98.9	100.6	98.1	98.7	99.0	100.7	102.2
	ドル円レート(平均、円/ドル)	93.6	87.8	79.7	77.3	79.3	80.1	78.5	82.5	81.3	79.7	79.3
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.39	1.33	1.39	1.35	1.31	1.28	1.32	1.32	1.32	1.28	1.25
	WTI先物(期近物、平均、ドル)	61.8	79.5	95.1	94.1	102.9	94.0	102.3	106.2	103.3	94.7	83.8
	ロイヤル・ダッチ・シェルのCRB指数(1967=100)	246	279	334	310	315	287	318	316	304	290	268

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。

(注2) 10年債利回りはコンストラクト・マチュリティーベース(FRB)。

(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月~当年9月)。

(注4) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

．欧州経済

1．ユーロ圏

- ・ユーロ圏の2012年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率0%にとどまった。一方、6月の総合景況指数は89.9と2年半ぶりの水準に低下し、財政金融危機の影響で景気の停滞色が広がっている。
- ・ギリシャでは6月17日の議会再選挙の結果、サマラス新政権が成立し、EU等との緊縮策の見直し協議に焦点が移った。一方、スペインは25日、EUに銀行部門への支援を要請した。こうした中、EUは28、29日に首脳会議を開催し、1,200億ユーロの景気対策や域内の銀行監督の一元化を決定した。また、金融安定化のための欧州安定メカニズムの活用（銀行への直接資本注入や南欧国債の買取り）や、金融行政を統一する銀行同盟についても、検討を急ぐことで合意した。
- ・ECBは7月5日の定例理事会で政策金利を0.25%引下げ、過去最低の0.75%とした。もっとも、ドラギ総裁は各国政府による危機への取り組みが重要であると述べ、3年物の資金供給策など追加の緩和策には慎重な姿勢を示した。

【ユーロ圏の主要経済指標】

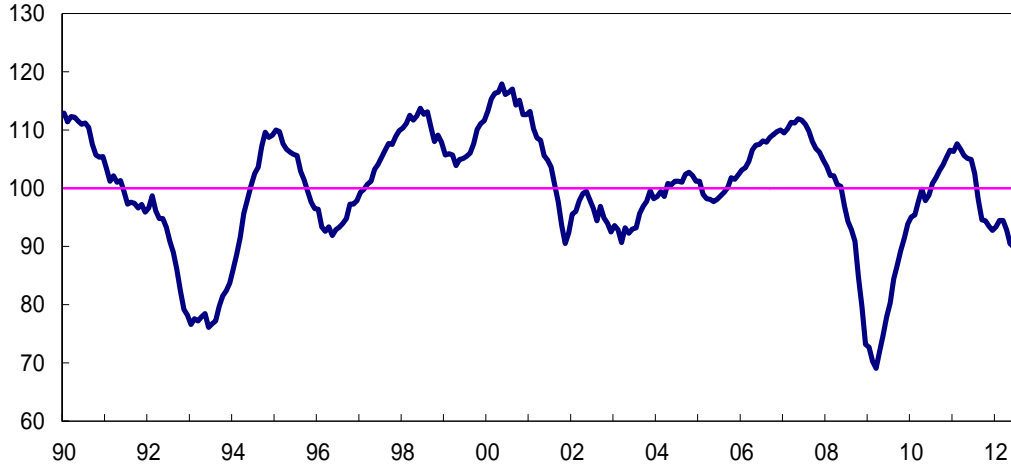
		経済指標	09	10	11	11/	12/	12/	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	
景気	全般	実質GDP（上段：前期比）				-1.3	0.0		-	-	-	-	-	
		（下段：前年比）	-4.4	1.9	1.5	0.7	-0.1		-	-	-	-	-	
		総合景況指数（長期平均=100）*	80.2	100.5	101.0	93.6	94.1	91.1	94.5	94.5	92.9	90.5	89.9	
	需要サイド	消費・投資・輸出	消費者信頼感指数*	-24.8	-14.2	-14.6	-20.6	-20.0	-19.7	-20.3	-19.1	-19.9	-19.3	-19.8
			小売数量*（上段：指数）	100.5	101.3	100.8	99.9	100.1		99.9	100.3	98.9		
		（下段：前年比）	-2.6	0.9	-0.5	-1.4	-1.1		-2.0	-0.0	-3.4			
		新車登録	3.4	-8.2	-1.5	-3.3	-10.8		-12.0	-10.5	-8.5	-11.9		
		建設業信頼感指数*	-33.1	-28.8	-27.4	-27.4	-26.5	-28.6	-24.6	-26.7	-27.5	-30.2	-28.1	
		域外輸出金額	-17.9	20.1	13.1	9.1	8.6		11.1	4.5	6.1			
	供給サイド	生産・雇用・輸入	鉱工業景況*	-28.7	-4.7	0.1	-7.0	-6.6	-11.0	-5.7	-7.1	-9.0	-11.4	-12.7
			鉱工業生産（上段：指数）	90.5	97.1	100.6	99.4	99.1		99.3	99.2	98.2		
			（下段：前年比）	-14.9	7.3	3.6	-0.1	-1.5		-1.5	-1.6	-2.4		
			失業率(%)*	9.6	10.1	10.2	10.6	10.9		10.8	11.0	11.0	11.1	
	国際収支	経常収支（10億euro）	-16	-2	8	40	-5		-4	9	2			
貿易収支（10億euro）		17	1	-12	14	1		2	7	5				
物価	生産者物価	-5.1	2.9	5.9	5.1	3.7		3.8	3.5	2.6	2.3			
	消費者物価	0.3	1.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.7	2.7	2.6	2.4	2.4		
	消費者物価（コア）	1.4	1.0	1.4	1.6	1.6		1.5	1.6	1.6	1.6			
金融	マネーサプライ(M3)	-0.2	1.7	1.9	2.9	2.9	2.9	2.6	3.1	2.8	2.9			
	3ヶ月物銀行間金利(%)	1.23	0.81	1.39	1.50	1.04	0.70	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7		
	10年物国債金利(%)	4.03	3.79	4.31	4.20	3.65	3.44	3.8	3.3	3.4	3.5	3.4		
	株価（DJ Euro Stoxx）	234	266	256	222	244	224	247	251	235	222	216		
	為替相場（ドル/ユーロ）	1.39	1.33	1.39	1.35	1.31	1.28	1.32	1.32	1.32	1.28	1.25		
	名目実効相場	0.4	-7.0	-0.6	-2.1	-3.8	-8.0	-3.3	-4.5	-7.1	-7.9	-8.9		
	短期レボ金利（期末値）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

（出所）Datastream（注）原則として数字は前年同期比；%、*は季調値。

< グラフで見るユーロ圏景気 >

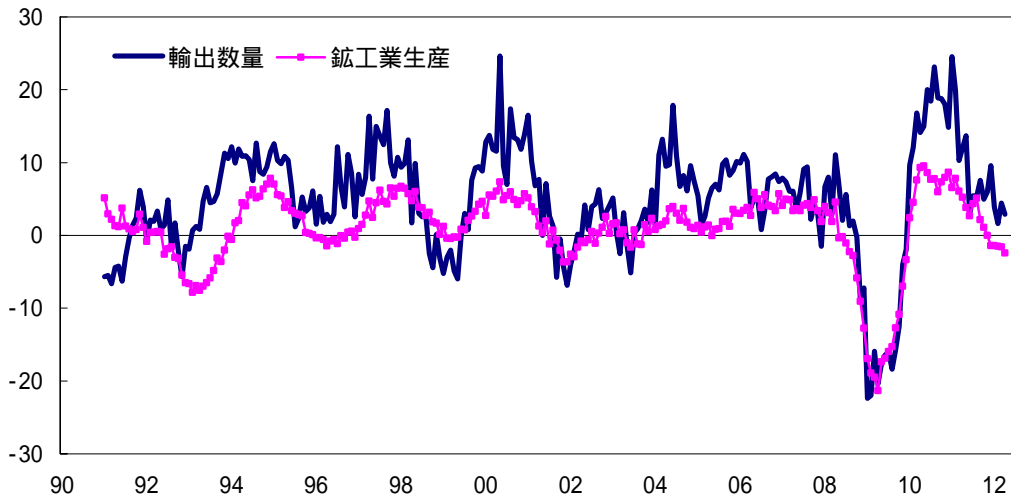
(長期平均 = 100)

ユーロ圏：景況指数



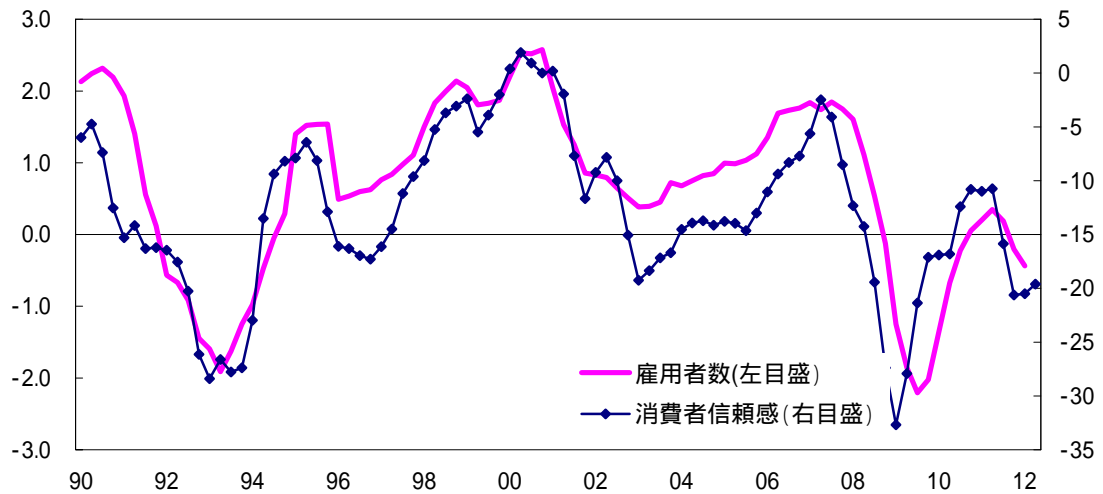
(前年比、%)

ユーロ圏：輸出と生産



(前年比、%)

ユーロ圏：雇用と消費者信頼感



(注) 消費者信頼感は、月次指標を四半期変換した値
(出所) Datastream

< ユーロ圏主要国の経済指標 >

【ドイツの主要経済指標】

	09	10	11	11/	12/	12/	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6
実質GDP成長率* (上段: 前期比)				-0.7	2.1		-	-	-	-	-
(下段: 前年比)	-5.1	3.6	3.1	2.0	1.2		-	-	-	-	-
IFO企業景況指数	90.7	107.8	111.3	106.9	109.2	107.3	109.6	109.8	109.8	106.9	105.3
鉱工業生産* (上段: 前期比)	93.5	103.5	111.4	-1.8	0.1		0.6	0.9	-2.0		
(除く建設) (下段: 前年比)	-16.3	10.7	7.6	1.5	2.1		3.2	-0.7	-0.7		
製造業受注*	-24.2	24.7	10.4	1.3	-3.1		-5.1	0.3	-2.8		
国内*	-22.0	18.6	10.3	1.8	-3.9		-5.8	-2.4	-2.4		
海外*	-26.1	30.0	10.5	0.9	-2.7		-4.6	2.4	-3.0		
建設*	-0.1	0.2	13.5	14.6	-2.4		-14.8	2.6	-0.8		
建設業信頼感指数*	-29	-20	-8	-8	-8	-10	-7	-9	-10	-10	-10
消費者信頼感指数*	-25	-3	4	-3	0	-1	-1	-1	-2	0	-1
小売売上数量 (除く自動車)*	-2.8	1.4	1.1	1.2	-0.6		-2.0	1.5	0.9	2.6	
新車登録	23.2	-23.4	8.8	3.0	1.3		0.0	3.4	2.9	-4.8	
賃金 (月給、全産業)	2.0	1.6	1.7	1.7	1.8		2.3	2.2	1.6		
就業者数*	0.1	0.5	1.3	1.3	1.4		-	-	-	-	-
失業率(%)*	8.1	7.7	7.0	6.9	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
旧西(%)*	6.9	6.6	6.0	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.9	5.8	5.8
旧東(%)*	13.0	12.0	11.3	11.1	10.8	10.6	10.8	10.7	10.7	10.6	10.6
輸出金額*	-18.3	18.0	11.5	6.5	5.2		6.8	2.0	3.8		
輸入金額*	-17.5	19.6	13.3	7.9	4.2		4.8	3.2	-0.9		
生産者物価 (鉱工業)	-4.2	1.7	5.7	4.8	3.3		3.2	3.3	2.4	2.1	
消費者物価	0.4	1.1	2.3	2.4	2.1	1.9	2.3	2.1	2.1	1.9	1.7
10年物国債金利 (%)	3.26	2.77	2.64	1.98	1.88	1.49	1.90	1.88	1.67	1.39	1.43
DAX株価指数	5,023	6,196	6,589	5,855	6,676	6,453	6,790	6,967	6,736	6,439	6,184

【フランスの主要経済指標】

	09	10	11	11/	12/	12/	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6
実質GDP成長率* (上段: 前期比)				0.2	0.1		-	-	-	-	-
(下段: 前年比)	-3.1	1.6	1.7	1.2	0.3		-	-	-	-	-
INSEE企業生産見通しDI*(%)	-39	3	-4	-34	-26	-24	-27	-15	-14	-28	-30
鉱工業生産* (上段: 指数)	86.6	90.6	92.8	92.2	91.9		92.5	91.6	93.0		
(除く建設) (下段: 前年比)	-12.6	4.6	2.4	0.4	-1.6		-1.6	-1.0	0.9		
建設業信頼感指数*	-35	-29	-12	-14	-13	-17	-14	-15	-15	-17	-19
消費者信頼感指数*	-28	-19	-22	-28	-25	-18	-26	-22	-20	-16	-18
小売売上数量* (上段: 指数)	108.0	112.2	115.3	115.4	116.0		116.0	116.5	114.0		
(下段: 前年比)	-0.3	3.9	2.8	1.4	0.9		0.3	1.7	-1.6		
新車登録	12.3	-2.3	-2.1	-8.5	-21.6	-6.4	-20.2	-23.2	-1.9	-16.2	-0.9
家計工業品消費 (除く自動車)*	-0.3	1.7	1.6	0.3	-2.5		-3.7	-1.9	-2.1	0.6	
輸出金額*	-17.3	12.7	8.9	7.5	5.7		6.6	3.4	7.4		
輸入金額*	-17.5	13.1	12.0	7.8	3.4		5.6	1.4	3.4		
生産者物価 (鉱工業中間財)	-6.4	3.4	6.0	5.3	4.1		4.2	3.8	2.8	2.2	
消費者物価	0.1	1.5	2.1	2.4	2.3		2.3	2.3	2.1	2.0	
10年物国債金利 (%)	3.62	3.10	3.29	3.19	2.99	2.78	2.95	2.85	2.99	2.76	2.57
CAC40株価指数	3,345	3,750	3,589	3,090	3,386	3,132	3,420	3,490	3,256	3,090	3,056

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %、*は季調値。

2. 英国

- ・英国の2012年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率 -1.3%と2期連続でマイナス成長となった。財政緊縮策の影響によりサービス業を中心に景気は停滞している。
- ・5月の小売売上高は前年比2.4%増加したものの個人消費は勢いに欠ける動きが続いている。一方、5月の消費者物価上昇率は前年比2.8%に低下し、BOE（イングランド銀行）の物価目標である1～3%の範囲で推移した。
- ・BOEは7月6日の金融政策委員会で政策金利を0.5%に据え置く一方、国債などの資産買い取り枠を500億ポンド増額し、3,750億ポンドとすることを決定した。地理的に近いユーロ圏で財政金融危機が深刻化していることに加え、英国のGDP成長率の低迷が続いていることや、インフレ率の低下によりインフレ懸念が後退したことなどが追加緩和策実施の背景にあったとみられる。

【英国の主要経済指標】

		経済指標	09	10	11	11/	12/	12/	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	
景気	全般	実質GDP [※] （上段：前期比）				-1.4	-1.3		-	-	-	-	-	
		（下段：前年比）	-4.0	1.8	0.8	0.6	-0.2		-	-	-	-	-	
		CBI企業先行き見通し（%）	-28	12	-8	-30	-25	22	-	-	-	-	-	
		企業収益（税引き前）	-3.5	1.2	0.9	-3.6	-2.9		-	-	-	-	-	
	需要サイド	消費・投資	消費者信頼感指数 [*]	-18.4	-11.6	-21.4	-24.4	-21.7	-22.5	-20.9	-22.2	-24.4	-21.8	-21.2
			小売売上 [*]	0.6	-0.3	0.7	1.2	1.6		0.8	3.1	-1.1	2.4	
			新車登録	-6.4	1.8	-4.4	-1.8	0.9		-2.5	1.8	3.3	7.9	
			新規建設工事受注 [*]	-14.0	1.3	-14.7	-17.6	-3.6		-	-	-	-	-
		輸出	輸出 [*]	-9.5	16.5	12.6	10.1	3.6		0.0	6.3	-2.4		
			CBI輸出受注評価	-45	-11	-8	-26	-13	-9	-2	-11	-10	-12	-4
	供給サイド	生産	製造業生産 [*]	-10.7	3.4									
			CBI能力以下操業割合	73	63	56	58	54	54	-	-	-	-	-
			CBI最終品在庫水準評価	21	8	12	18	15	14	15	17	14	13	16
		雇用	就業者数 [*]	-1.6	-0.5	0.2	0.9	1.7		-	-	-	-	-
			失業率（%） [*]	4.6	4.5	4.7	4.9	4.9		4.9	4.9	4.9	4.9	
		輸入	輸入 [*]	-10.2	17.1	9.5	4.9	5.4		5.2	6.8	6.7		
	国際収支	経常収支（10億£）	-18	-37	-29	-7	-11		-	-	-	-	-	
		貿易収支（10億£） [*]	-83	-99	-100	-24	-25		-9	-9	-10			
	物価	製造業生産者物価	1.6	4.2	5.6	5.4	3.9		4.1	3.7	3.2	2.8		
消費者物価		2.1	3.3	4.5	4.7	3.5		3.4	3.5	3.0	2.8			
ハリファクス住宅価格指数		-9.9	3.0	-2.5	-1.5	-0.8		-0.4	0.0					
金融	マネーサプライ(M4)	5.4	5.5	-3.2	-3.2	-4.5		-3.6	-4.5	-3.4	-3.5			
	3ヶ月物銀行間金利（%）	1.23	0.74	0.88	1.03	1.08	1.01	1.10	1.05	1.05	1.02	0.95		
	10年物国債金利（%）	3.66	3.58	3.05	2.28	2.12	1.80	2.13	2.17	2.03	1.79	1.59		
	株価（FT100）	4569	5472	5685	5432	5818	5549	5893	5875	5725	5470	5459		
	為替相場（ドル/£）	1.57	1.55	1.60	1.58	1.60	1.62	1.58	1.58	1.60	1.59	1.56		
	実効相場（前年比）	-11.5	-0.2	-0.6	-0.1	0.4	4.7	-0.7	1.4	3.6	5.0	5.4		

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比；%、*は季調値。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。